

(トップページ: <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/> )

(OPEC: <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/OPEC.html> )

マイライブラリー:0213

(注)本稿は 2011 年 12 月 26 日から 2012 年 2 月 2 日まで 4 回にわたりブログ「内外の石油情報を読み解く」に掲載したレポートをまとめたものです。

2012.2.2

前田 高行

## ニュース解説:八方丸く収まった 3 千万 B/D(OPEC 総会)

<u>目次</u>	<u>頁</u>
1. 新生産枠は 3 千万 B/D	1
2. 満足したサウジアラビア、面子を保ったイラン	2
3. 残された問題その 1: 決まらない国別割当量	3
4. 残された問題その 2: 不透明な石油の需給と価格	4

### 1. 新生産枠は 3 千万 B/D

12 月 14 日、ウィーンで開かれた OPEC 総会はイラクを含む加盟 12 カ国の現在の生産量 3,000 万 B/D を維持することで合意した。前回の 6 月総会では増産を主張するサウジアラビアに対してイランが強硬に反対し会議は決裂している<sup>1</sup>。それ以前には OPEC 加盟国の一つであるリビアが 2 月から内戦状態に突入し同国の石油生産が停止、一方同じ加盟国のイラクでは石油の生産が徐々に上向くと言う状況で、OPEC 全体としての先行きの生産見通しは不透明な状態であった。

他方、需要についても中国、インドなど新興国の経済発展或いは福島原発事故の影響による石油・天然ガスの需要増加が見込まれる一方で、欧州の金融危機が引き金となって世界恐慌が発生、石油需要が落ち込むとの弱気の見方もあり、需要の面でも先行きが見通しにくい状況であった。

このように需給予測が困難なため、石油関係者は OPEC12 月総会の成り行きに注目した。しかし総会は混乱もなく加盟 12 カ国の現在の生産量をそのまま追認する形となった。これは今年後半、石油価格が比較的高い水準で推移し、また来年の需要についても IEA(国際エネルギー機関)が若干伸びると予測したことを踏まえ、OPEC 事務局が総会前に周到な根回しを行ったためと考えられる。

この生産量 3 千万 B/D と現在の 90 ドルを超える価格は OPEC 穏健派のサウジアラビア及び強硬派のイラン双方にとって満足すべきものであった。それとともに IEA を通じて OPEC に増産圧力をかけ続ける消費国にとっても容認できる水準と言える。つまり今回の OPEC の決定は八方丸く収ま

るものだったのである。

但し今回の決定は現在の生産水準を追認しただけで将来に対する明確なビジョンを欠いたものであることも事実である。以下は今回の決定に至る経緯と今後の見通しに関する私見である。

## 2. 満足したサウジアラビア、面子を保ったイラン

OPEC が生産枠を最後に見直したのは 2008 年 12 月のことでありイラクを除く 11 カ国で 2,485 万 B/D という数値であった。その後 2009 年以降、世界の石油需要は堅調に推移し、OPEC 加盟国はいずれの国も生産割当を大幅に上回る生産を続けてきた。更に増産にもかかわらず価格は 2008 年末の 45 ドル(WTI 原油)から 2 年後の今年初めには 2 倍の 90 ドルに上昇した。高い生産量と価格上昇により OPEC 各国の石油収入は大幅に増加しいずれの加盟国もオイルブームに沸いたのである。高騰する価格を見かねた IEA は OPEC に更なる増産を求めた。

サウジアラビアは 6 月 OPEC 総会で目標生産量を 3,030 万 B/D とすることを提案した。クウェイト、及び UAE はこれに同調したが、イラン、ベネズエラなど従来から強硬派と呼ばれた国々が反対した。投機マネーが流入していることが高値の一因であり、世界景気の悪化で石油需要は落ち込む恐れがある中で増産すれば石油価格が暴落するというのが彼らの言い分であった。こうして 6 月総会は決裂したのである。

サウジアラビアは総会后、増産に踏み切り UAE とクウェイトも呼応した。2010 年のサウジアラビアの年間平均生産量は 817 万 B/D であったが、今年 11 月には 1,000 万 B/D に達した<sup>2</sup>。OPEC のレポートによると同月の 11 カ国の生産量は 2,769 万 B/D であり、2008 年に取り決めた生産枠(2,485 万 B/D)を 284 万 B/D、11%もオーバーしている。これにイラクを加えた OPEC 全体の生産量は 3 千万 B/D を超えているのである<sup>3</sup>。その間価格は不安定な動きを示しているものの現在も 90 ドル台(WTI 原油)を維持している。増産しても価格が急落しなかったことでサウジアラビアの方針は間違っていなかったことが証明された形である。6 月総会では記者団に憤懣やるかたない表情で語ったサウジアラビアのナイミ石油相も今回の結果には満足したようである。

6 月総会でナイミ石油相が不満を漏らしたのは増産の主張が通らなかったことだけではなく、議長国イランの議事運営が稚拙であったこともその一因であった。国内で権力闘争の様相を呈しているイランはアハムドネジャド大統領が今年初め石油相を更迭、自らが石油相を兼務し 6 月総会には大統領自身が出席するものと見られていた。総会直前に漸くアリバルディ新石油相が任命されたが、彼の前職は国内オリンピック委員会の責任者であり、石油にはずぶの素人である。新石油相の議長のもとで OPEC 総会は紛糾し決裂と言う最悪の結果に終わった。同総会では従来の慣例に則り年末の定例総会を議長国(今年の場合はイラン)で開催する手はずであったが、結局今回の 12 月総会は OPEC 事務局のあるウィーンで開催されることになった。もし今回の総会も決裂すれば議長国としてのイランの面目は丸つぶれであり、イランもこの点は十分認識していたと思われる。

6 月総会のこの舞を防ぐべく OPEC 事務局は事前に世界の石油需給と価格動向に関する入念な

資料を準備し、サウジアラビアが主張した通り加盟 12 カ国による 3 千万 B/D 生産体制が妥当であるとの意見を具申した。失敗を許されない議長国イランは事務局のこの作戦に乗った訳である。こうして今回の総会でサウジアラビアは 6 月総会で主張し、その後実行した増産が晴れて公認された訳であり、自らの主張の正しさと、短期間で 1 千万 B/D まで生産アップできる実力を見せつけたことで大いに満足した。そしてイランは議長国として総会を無事乗り切って面子を保った。OPEC 穏健派サウジアラビアと強硬派イラン双方の顔が立った訳である。

### **3. 残された問題その 1: 決まらない国別割当量**

現在のところ OPEC 原油に対する需要が落ち込む兆しはなく昨年 12 月の生産量は 3 年ぶりの高い水準である 3,074 万 B/D を記録した<sup>4</sup>。12 月総会で決定した加盟 13 カ国による生産枠 3 千万 B/D が守られたことになる。

昨年の 6 月総会以降サウジアラビア(及びクウェイト、UAE)が増産を強行した理由の一つは、リビアで 3 月に内戦が勃発、市場から消えた 160 万 B/D をカバーするためであった。しかし 10 月のカダフィ死亡により内戦は終結しリビアは原油の生産と輸出を再開した。石油施設に対する被害は意外に軽微であり、12 月には 100 万 B/D まで復活しており<sup>5</sup>、内戦前の生産水準に戻るのも時間の問題と言われる。

さらにイラクの生産も徐々に増加しており、昨年 10 月同国石油相は年末までに生産量は 3 百万 B/D に達し、年明けの輸出量は 250 万 B/D になると述べている<sup>6</sup>。イラクは 1998 年以降 OPEC の国別生産枠の対象から除外されており、2008 年 12 月に決定された生産枠 2,485 万 B/D もイラクを除く 11 カ国が対象である。これに対し昨年 12 月に決定された生産枠 3 千万 B/D は加盟全 12 カ国の現在の生産量である。従って今後のリビア及びイラクの増加量に見合った削減を残り 10 カ国がどのように負担するかと言う問題がある。

そもそも問題は 3 千万 B/D の国別内訳が決まっていないことである。OPEC はインドネシアが脱退し、アンゴラとエクアドルが加盟した時から国別の生産枠(イラクを除く)を公表しなくなった。と言うより公表できなくなったと言うべきかもしれない。最後の国別生産枠は 2005 年 6 月であり、その後 2008 年までは全体量を増減させたものの個別の生産枠は示していない。2008 年秋には 11 カ国(アンゴラ、エクアドルを含めイラクは除く)の当時の合計生産量を 150 万 B/D 引き下げて 2,731 万 B/D とすることとし、11 カ国の削減量を公表した(削減量だけで各国の具体的な生産割当量は示していない)。さらに同年 12 月の総会で全体の生産枠は 2,485 万 B/D となり 3 年間据え置かれ、今回の総会で加盟 12 カ国の実生産量 3 千万 B/D を追認したのである。

つまり 2005 年以降の OPEC はその時々各国の生産量を合計した数量を後追いつているだけなのである。OPEC をもし生産者カルテルと呼ぶならば、OPEC は最早内部統制機能を失いカルテルとしての体を成さなくなっていると言えよう。石油価格が下落せず、しかも需要が伸びるか少なくとも下落しない状況であれば今のままでも問題は起こらない。OPEC 各国は自国の都合で増産し、OPEC 総会でそれを追認するだけだからである。

しかし一旦需要が減退し、或いは価格が大幅に下落して OPEC として減産する必要が生じた場合、現在のままでは国別の生産量を各国に示すことができない。仮に 2008 年秋のように OPEC 全体の削減量を決定し、それに基づいて各国別の削減量を示す場合でも、割当量はその時の各国の実際の実績がベースになる。その場合各国とも出来るだけ高い生産量であったほうが実害が少ないはずである(生産量に比例するため削減目標値は高くなるもののある程度の生産枠は確保できる)。さらに付言すればこれまでの歴史を見るとたとえ減産モードになっても抜け駆けで生産する加盟国が後を絶たず、需給がだぶつき価格が暴落する可能性は高い。

これらの問題に対処して需給の均衡を維持し、価格の暴落を防ぐことができるのはサウジアラビアだけというのが、OPEC 加盟国のみならず世界の石油生産国と消費国に共通した見方である。実際 OPEC 総会後カイロで開かれた OAPEC(アラブ石油輸出国機構)でリビアの石油相は、自国の生産量が増加すれば、他の加盟国(即ちサウジアラビア)がそれに見合った量を削減することになっている、と断言している。サウジアラビアが生産の調整役(スウィング・プロデューサー)の役割を担うことが期待されているのである。

但しサウジアラビア一国が調整役を負わされて単独減産しとしても、価格が下がり続ける可能性は否定できない。その時サウジアラビアは深刻な財政難に陥るであろう。同国はかつて 1990 年代初頭にスウィング・プロデューサーの役割を負わされ大きな痛手を負ったことがあり、当時のヤマニ石油相が詰め腹を切らされている。勿論外貨準備が豊富な同国がすぐに財政難に直面することはなさそうであるが、ナイミ石油相は次項に述べる欧米のイラン原油輸入禁止措置と合わせ今後しばらくは難しい舵取りを迫られそうである。

#### **4. 残された問題その2:不透明な石油の需給と価格**

一方現在以上の増産が必要となった事態でもそれに対応出来るのはサウジアラビア(及び UAE、クウェイト)だけであることも間違いない。イランなどは現在の生産水準が目一杯であり、欧米の経済制裁のため投資が停滞しており生産量は減少していることを石油省副大臣自ら認めているほどである<sup>7</sup>。

さらにイランを巡っては EU が同国からの石油の輸入禁止に動いており、また米国はイラン中央銀行と取引する金融機関を米国の金融システムから締め出すと決めた。実質的なイラン原油の輸入禁止措置である。これにより日本、韓国などもイラン原油の輸入が不可能になる。日本にとってイラン原油に代わる当面の調達先はサウジアラビア、UAE などであり、天然ガス供給先としてのカタールと言うことになる。玄葉外相が 1 月 5 日からこれら各国を歴訪したのはとりもなおさずエネルギーの安定確保のためである。韓国大統領も今月初めにサウジアラビア、UAE 及びカタールの中東産油(ガス)国を訪問し善後策を講じる腹積もりである。

浮き足立つ日韓などの消費国に対してサウジアラビアのナイミ石油相は、自国が十分な石油生産余力を有しておりいつでも必要な量を市場に供給する、と大見得を切っている<sup>8</sup>。またリビアやイラ

クの生産も回復しており、石油の供給不安はなさそうだ、という見方ができる。その一方、イランは対抗措置としてホルムズ海峡封鎖をちらつかせている。もし不幸にしてそのような事態が発生すればイラン原油のみならず GCC 各国の原油及び天然ガスもストップし、世界が石油不足と価格暴騰に見舞われることは間違いない。但しホルムズ海峡の封鎖はイラン自身にとっても自らの首を締める瀬戸際政策であり、米国も威信をかけてこれを阻止するものと見られ、現実的ではないと多くの専門家は見ている。

需要面から眺めると欧州の金融不安が世界景気の後退を招きエネルギー需要が停滞するとの予測がある一方、中国、インドなど新興国の需要は底堅く石油需要の伸びは引き続き堅調であるとの見方も成り立つ。ともかく需給バランスについては楽観説と悲観説が錯綜しており、一寸先が解らない状況である。

そしてもう一つの問題が価格である。最近の北海 Brent 原油は 110ドル台、北米 WTI 原油も 100ドル前後で推移している。かつて原油が 100ドルになれば世界経済が壊滅すると恐れられたが、省エネ技術と価格転嫁がある程度浸透して世界経済は何とか動いている。勿論高価格によって潤っているのは産油国であり、日本など一方的なエネルギー消費国はコスト吸収に血のにじむ努力を強いられている。ここで注意すべきことは、エネルギー消費国とはいえ米国や中国は同時に世界有数の産油国であり、ExxonMobilや Sinopec など両国の石油企業は油価の高騰により大いに潤っている。特に米国の場合は石油開発の採算性が向上したためシェール(頁岩)層からの石油・天然ガスの商業生産が軌道に乗って来た。

かつてサウジアラビアは石油価格が上昇すれば生産コストの高いマージナル原油の生産者を利し、或いは代替エネルギーの開発が促進されるとして高価格政策に懐疑的であった。しかし今ではサウジアラビア自身が経済開発と社会福祉政策のためより多くの石油収入が必要な体質になっている。同国のナイミ石油相が、現在の原油価格は望ましい水準だ、と言う始末である。原油価格は需要と供給によって変動し、コモディティの宿命として投機の対象にもされる。価格を決めるのは「見えざる神の手」である。

原油の需給と価格は今後どのように変動するか予断を許さない状況である。今回の総会では OPEC は丸く収まったが、この状態がいつまで続くであろうか？

(完)

本稿に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

前田 高行 〒183-0027 東京都府中市本町 2-31-13-601  
Tel/Fax; 042-360-1284, 携帯; 090-9157-3642  
E-mail; maeda1@jcom.home.ne.jp

---

<sup>1</sup> 2011.6.9 付け拙稿「決裂した OPEC 総会、生産量は据え置き」参照。  
<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0185OpecMeetingInJune2.pdf>

---

<sup>2</sup> 2011/12/8 付け日本経済新聞

<sup>3</sup> Arab News on 2011/12/18, 'Behind-the-scene diplomacy yields results at OPEC talks'

<sup>4</sup> Gulf Times on 2012/1/4, 'Opec supply hits 3-year high

<sup>5</sup> Arab News on 2011/12/25, 'OPEC to accommodate increased Libyan output'

<sup>6</sup> Arab News on 2011/10/4, 'Iraq sees oil output at 3m bpd by year-end'

<sup>7</sup> Arab News on 2011/12/20, 'Iran admits oil output hit by lack of investment'

<sup>8</sup> Arab News on 2012/1/31, 'Kingdom capable of handling any future oil shortage: Al-Naimi'